



新しい年を迎えたと思いきや、もう2月になりました。

1月はゆく、2月はにげる、3月はさると言われますが、あつという間に日が過ぎてしまします。12月議会の報告

ですが遅くなりましたことをお詫び申し上げます。

今年、選挙の年でさつそく2月は、農業委員選挙が行われます。7月には参議院選挙、10月には市議会議員選挙が行われます。

政治を変えたいと願う多く

の皆様と共に、「国民こそ主人公」の新しい日本、新しい岩国目指して頑張つてまいります。どうぞよろしくお願います。



平瀬ダム上流にある奇観「猿飛びの石庭」

平瀬ダムの建設中止を求める

古谷議員、衆議院選挙で権が代わり、ダムの見直しが必要なものとして動き始めている。平瀬ダムも合併前の錦町時代に計画され現在に至つていますが、すでに65%の進捗状況で、取り付け道路の建設が実施されている。このダムは「洪水調整機能」を主目的としているようだが、専

門家の調査では被害の方が大きいとの結論である。岩国市の財産、環境を守る立場より中止をすべきだと思えます。

平岡純建設部長は、平瀬ダムは、山口県が錦町広瀬地区に昭和63年から建設している、梅雨や台風などで大雨が降つたときの、洪水調節を主目的とする多目的ダムである。総事業費は、740億円と説明。

ムダなダムや川道整備の緑のダムや川道整備

古谷議員は、毎年のようにあちこちで災害が起きている現状ではあるが、これは山林や田畑が荒れている事が原因だと思えます。全国的にムダなダムは要らないという運動が大きくなっている時、本市でも見直しの方向で考えていくべきではないでしょうか。ダムに頼らない緑のダムや河道整備などの計画に変更していくことが求められているのではないかと質問。

平岡純建設部長は、平成11年の18号台風、17年の14号台風で大変な被害が起きている。河川改修と合わせたダム工事は必要だ。今後早期完成するように県への要望は続けていくと答えました。

森林の再生とエネルギー活用

古谷議員、山口県下一の面積を有する本市において、林業を取り巻く環境は、木材価格の低迷や林業従事者の減少、農山村の過疎化、高齢化の進行で大変厳しい情勢にあると思えます。また、森林所有者の経営意欲も減少し十分な森林整備が行われていないと思えます。森林整備の現状、今後の対応について質問します。



▲木質ペレット燃料製造施設

福田良彦市長は、国、県の補助金をもとに森林組合を中心として事業を進めている。また、森林所有者への意欲の喚起もしている。「やまぐち森林づくり県民税」は来年度も

継続することになり、森林再生に取り組み健全で豊かな森林をつくり育てて行きたいと答弁しました。

バイオマスエネルギーの現状と課題

古谷議員は、ペレット工場やガス化発電所見学感想を述べて、「新エネ百選」を受賞された本市でのバイオマスエネルギーの取り組みについて質問しました。

大中譲治農林経済部参事は、木質ペレットボイラーやペレットストーブなどの森林バイオマスエネルギーの利活用や錦町で実験中の「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」は、今年度を最終とし、「データーが揃った段階で総合的に検討されると答えました。

ペレットストーブの普及について

古谷議員は、錦町の公共施設の数ヶ所にしか設置されていないとの事であるが、環境にやさしい燃料のストーブでありもつと一般に普及できないかと質問しました。

岩 国 民 報

No. 9
2010年2月
日本共産党
古谷区後援会
岩国市玖珂町鞍掛
電話 82-6172

著名人も「核兵器のない世界
を」の署名を呼びかけています
あなたの署名を国連へ！

張本 勲 麻生久美子 益川敏英
田上富久 秋葉忠利
小山内美江子 湯川れい子
井上ひさし 有馬頼底 坪井直

「核兵器のない世界を」国際署名キャンペーン
〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター6F 日本原水協別付
Tel.03-5842-6031 http://www.antiatom.org/

**核不拡散条約再検討会議で
核兵器全面禁止へはつきりした道筋を
五月二日ニューヨークで国際共同行動
岩国代表に 長岡辰久さんを決定**

岩国地域原水協は、総会をひらき、五月にニューヨークで開かれる
国連の核不拡散条約再検討会議にむけて、岩国から地域労連事務
局長の長岡辰久さんを代表として派遣することを決定しました。
五月二日には、日本代表団一〇〇〇人が「核兵器のない世界を」
一二〇〇万人の署名を国連本部前に積み上げ、国際共同行動
大集会を開くことになっています。岩国の目標は一七〇〇〇筆です。



左写真は、核不拡散条約再検討会議（NPT）にむけた前回二〇〇五年五月のニューヨークでの共同行動です

前ページからつづく 大中譲治農林経済部参事は、

木質ペレットストーブは、本体標準価格が30万円から70万円である。重量も七十キログラムから百キログラムで、取り付け工事に七万円から九万円の費用がかかり負担が大きく一般家庭には普及していないのが現状であると答弁しました。

農地法改正を機に

農業再生の施策を

企業の農業参入につ

いては厳格に

古谷議員は、企業の農業参入が緩和され、「儲けのために農地が資産化されるのではないかと」心配があるが、農業委員会が現地調査し、必要な監視及び指導をしていくとあるが、具体的にどのようにやられるのかと質問。

柏木敏昭農業委員会事務局長は、農地法改正で、農地転用規制が厳格化され、農地の貸し借りが容易になり、遊休農地の是正指導が強化されます。企業の農地参入につ

ては、農業委員さんや関係機関と連携を密にして、営農計画や資金計画など調査し、厳正に参入時に審査すると答えました。



農地の下限面積

要件の緩和を

古谷議員は、本市では、農地を権利取得する場合五十アールという条件があるが、下限面積を下げなければ新規就農者にはハードルが高いのではと質問しました。

柏木敏昭農業委員会事務局長、農地の下限面積の見直しは、平成二十二年に行われる農業センサスの調査の数値を基に、遊休農地の動向と地域の実情を十分把握して、検討すると答えました。